



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6454-8211
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,392	△0.1	513	△2.8	517	△1.1	342	9.6
28年3月期	21,408	△2.8	527	△15.9	523	△23.4	312	△82.6

(注) 包括利益 29年3月期 431百万円 (81.6%) 28年3月期 237百万円 (△87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.84	—	3.4	2.9	2.4
28年3月期	68.27	—	3.2	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,159	10,206	56.2	2,229.48
28年3月期	17,439	9,856	56.5	2,153.20

(参考) 自己資本 29年3月期 10,206百万円 28年3月期 9,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	887	131	△50	3,565
28年3月期	146	65	△88	2,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	82	26.4	0.8
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	82	24.0	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.9	220	30.2	220	30.4	140	44.8	30.58
通期	22,000	2.8	580	13.0	580	12.1	350	2.2	76.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,600,000 株	28年3月期	4,600,000 株
29年3月期	22,181 株	28年3月期	22,181 株
29年3月期	4,577,819 株	28年3月期	4,578,189 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,878	0.0	483	△3.4	494	△1.3	321	10.0
28年3月期	20,873	△2.9	500	△20.0	500	△27.0	292	△83.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.27	—
28年3月期	63.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,880	10,109	56.5	2,208.32		
28年3月期	17,175	9,788	57.0	2,138.20		

(参考) 自己資本 29年3月期 10,109百万円 28年3月期 9,788百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向など先行き不透明感が高まる中、年度後半には円高が一巡し海外経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連する業界につきましては、国内生産設備投資計画は上向きの動きがみられましたが、実施時期については慎重姿勢が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高213億92百万円(前期比0.1%減)、営業利益5億13百万円(同比2.8%減)、経常利益5億17百万円(同比1.1%減)、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益3億42百万円(同比9.6%増)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	11,123	11,528	404	3.6% 増
電子デバイス・情報通信機器	5,841	5,444	△397	6.8% 減
設備機器	4,331	4,315	△16	0.4% 減
太陽光発電	111	104	△6	6.1% 減
合計	21,408	21,392	△15	0.1% 減

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置向けにFA機器が増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器等の大口案件により増加しました。

この結果、部門全体では売上高115億28百万円(前期比3.6%増)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、パソコン及び周辺機器が増加しました。

この結果、部門全体では売上高54億44百万円(前期比6.8%減)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、空調冷熱設備や照明設備の更新需要は拡大しましたが、太陽光発電関連案件の剥落により減少しました。

この結果、部門全体では売上高43億15百万円(前期比0.4%減)となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し売上高1億4百万円(前期比6.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は181億59百万円(前連結会計年度末比7億19百万円増)となりました。

流動資産は148億52百万円(同比7億39百万円増)となりました。これは主に有価証券は1億32百万円減少しましたが、現金及び預金が9億65百万円増加したことによるものです。固定資産は33億6百万円(同比19百万円減)となりました。

(負債)

負債合計は79億53百万円(同比3億70百万円増)となりました。

流動負債は70億76百万円(同比3億80百万円増)となりました。これは主に未払法人税等が1億33百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億30百万円増加したことによるものです。固定負債は8億76百万円(同比10百万円減)となりました。これは主に役員退職慰労引当金は12百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が30百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は102億6百万円(同比3億49百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が2億60百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は35億65百万円(前連結会計年度末比9億65百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億87百万円(前期は1億46百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億39百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が1億28百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億31百万円(前期は65百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の償還により資金が1億円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は50百万円(前期は88百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	48.5	53.7	54.8	56.5	56.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.0	17.7	19.3	15.5	17.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	1.3	2.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	142.7	80.1	486.1

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国・資源国の経済減速や不安定な為替・株式相場に対する懸念はありますが、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比2.8%増)、営業利益5億80百万円(同比13.0%増)、経常利益5億80百万円(同比12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円(同比2.2%増)を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、総合的に株主を含むステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保を充実し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり9円00銭と合わせ年間1株当たり18円00銭を予定しております

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

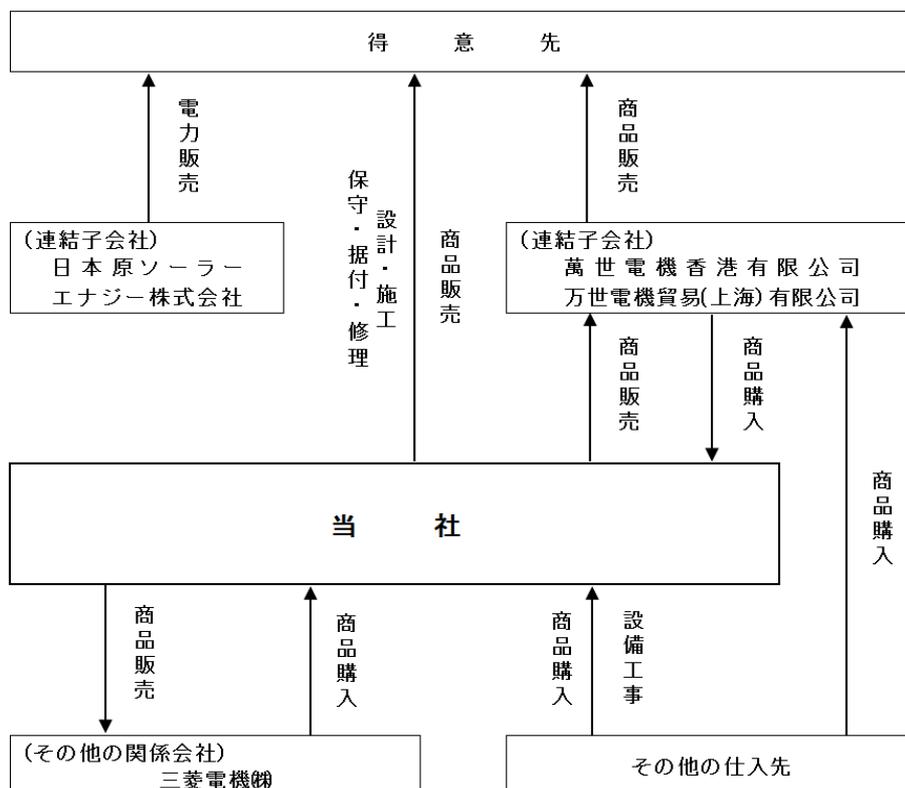
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易（上海）有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機(株)との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念、経営方針等の企業理念を定め、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。

(経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求め技術をみがき みんなの幸せに貢献します

(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,462	5,565,240
受取手形及び売掛金	8,217,656	8,175,351
有価証券	132,659	-
商品	698,285	776,997
繰延税金資産	62,067	83,966
未収入金	260,895	228,013
その他	146,420	27,074
貸倒引当金	△4,101	△4,083
流動資産合計	14,113,345	14,852,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,823,670	1,830,670
減価償却累計額	△147,074	△214,045
建物及び構築物 (純額)	1,676,596	1,616,625
機械及び装置	707,144	707,144
減価償却累計額	△64,334	△107,835
機械及び装置 (純額)	642,810	599,309
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	-	471
その他	87,643	87,387
減価償却累計額	△61,916	△66,618
その他 (純額)	25,726	20,768
有形固定資産合計	2,458,746	2,350,787
無形固定資産	57,867	50,054
投資その他の資産		
投資有価証券	685,009	794,066
その他	141,424	127,958
貸倒引当金	△16,947	△16,240
投資その他の資産合計	809,486	905,784
固定資産合計	3,326,100	3,306,627
資産合計	17,439,445	18,159,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,581	5,870,368
短期借入金	350,000	381,676
未払法人税等	46,157	179,488
賞与引当金	145,129	152,215
役員賞与引当金	30,380	28,882
その他	303,233	463,736
流動負債合計	6,695,481	7,076,367
固定負債		
繰延税金負債	573,044	578,929
役員退職慰労引当金	93,700	106,200
退職給付に係る負債	83,547	53,528
資産除去債務	64,636	65,410
その他	72,095	72,600
固定負債合計	887,024	876,668
負債合計	7,582,506	7,953,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,832,251	8,092,476
自己株式	△13,965	△13,965
株主資本合計	9,661,845	9,922,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,290	274,057
為替換算調整勘定	1,409	△422
退職給付に係る調整累計額	1,394	10,444
その他の包括利益累計額合計	195,093	284,080
純資産合計	9,856,939	10,206,150
負債純資産合計	17,439,445	18,159,187

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,408,219	21,392,965
売上原価	18,606,729	18,647,182
売上総利益	2,801,489	2,745,782
販売費及び一般管理費		
配送保管費	285,899	266,746
広告宣伝費	17,473	10,496
役員報酬	101,244	101,904
給料及び賞与	860,438	861,558
賞与引当金繰入額	133,607	140,233
役員賞与引当金繰入額	30,380	27,384
退職給付費用	35,620	48,072
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	12,500
福利厚生費	241,656	245,227
旅費及び交通費	78,216	70,980
租税公課	30,083	43,583
減価償却費	31,674	89,201
賃借料	150,337	88,314
貸倒引当金繰入額	△215	△172
その他	265,679	226,573
販売費及び一般管理費合計	2,273,596	2,232,604
営業利益	527,893	513,178
営業外収益		
受取利息	4,377	2,867
受取配当金	13,785	14,437
社宅家賃収入	3,739	4,772
投資事業組合運用益	5,075	-
その他	3,151	8,313
営業外収益合計	30,130	30,389
営業外費用		
支払利息	2,491	2,194
売上割引	15,066	14,617
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	11,553	4,236
その他	3,734	2,944
営業外費用合計	34,846	25,992
経常利益	523,177	517,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	6,988	-
投資有価証券売却益	-	32,698
特別利益合計	6,988	32,698
特別損失		
固定資産除却損	524	0
投資事業組合清算損	-	10,689
特別損失合計	524	10,689
税金等調整前当期純利益	529,642	539,584
法人税、住民税及び事業税	190,095	251,839
法人税等調整額	26,976	△54,880
法人税等合計	217,072	196,959
当期純利益	312,570	342,625
親会社株主に帰属する当期純利益	312,570	342,625

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	312,570	342,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,548	81,767
為替換算調整勘定	△3,517	△1,831
退職給付に係る調整額	△14,874	9,050
その他の包括利益合計	△74,941	88,986
包括利益	237,629	431,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,629	431,611
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	7,606,673	△12,884	9,437,348
当期変動額					
剰余金の配当			△86,992		△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			312,570		312,570
自己株式の取得				△1,080	△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	225,577	△1,080	224,497
当期末残高	1,005,000	838,560	7,832,251	△13,965	9,661,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383
当期変動額					
剰余金の配当					△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益					312,570
自己株式の取得					△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,548	△3,517	△14,874	△74,941	△74,941
当期変動額合計	△56,548	△3,517	△14,874	△74,941	149,556
当期末残高	192,290	1,409	1,394	195,093	9,856,939

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	7,832,251	△13,965	9,661,845
当期変動額					
剰余金の配当			△82,400		△82,400
親会社株主に帰属する当期純利益			342,625		342,625
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	260,224	-	260,224
当期末残高	1,005,000	838,560	8,092,476	△13,965	9,922,070

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	192,290	1,409	1,394	195,093	9,856,939
当期変動額					
剰余金の配当					△82,400
親会社株主に帰属する当期純利益					342,625
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,767	△1,831	9,050	88,986	88,986
当期変動額合計	81,767	△1,831	9,050	88,986	349,210
当期末残高	274,057	△422	10,444	284,080	10,206,150

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,642	539,584
減価償却費	74,286	131,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,019	7,086
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△1,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,500	12,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,983	△16,989
受取利息及び受取配当金	△18,163	△17,304
支払利息	2,491	2,194
為替差損益 (△は益)	615	△2,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△32,698
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,075	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6,988	-
投資事業組合清算損益 (△は益)	-	10,689
売上債権の増減額 (△は増加)	78,310	128,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,939	△79,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,463	85,018
その他	△102,067	222,670
小計	560,971	989,327
利息及び配当金の受取額	18,188	17,450
利息の支払額	△1,829	△1,826
法人税等の支払額	△430,737	△138,552
法人税等の還付額	-	21,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,593	887,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	5,200,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,130,563	△33,701
無形固定資産の取得による支出	△62,081	△5,870
投資有価証券の取得による支出	△13,538	△9,043
投資有価証券の売却による収入	-	49,812
投資有価証券の償還による収入	53,515	100,000
投資事業組合からの分配による収入	20,640	-
投資事業組合の清算による収入	-	20,912
長期前払費用の取得による支出	△2,300	-
その他	△540	9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,131	131,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	31,676
配当金の支払額	△86,992	△82,400
自己株式の取得による支出	△1,080	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,073	△50,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,283	△2,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,367	965,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,094	2,599,462
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,462	3,565,240

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

(2)非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,123	5,841	4,331	111	21,408	-	21,408
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,123	5,841	4,331	111	21,408	-	21,408
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	413	△3	152	55	617	△89	527
セグメント資産	417	173	106	699	1,397	16,041	17,439

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,528	5,444	4,315	104	21,392	-	21,392
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,528	5,444	4,315	104	21,392	-	21,392
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	421	△13	147	48	603	△90	513
セグメント資産	456	150	169	653	1,430	16,728	18,159

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
太陽光発電を除き、商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,153円20銭	1株当たり純資産額	2,229円48銭
1株当たり当期純利益金額	68円27銭	1株当たり当期純利益金額	74円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	312,570	342,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	312,570	342,625
期中平均株式数(千株)	4,578	4,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,263	5,497,001
受取手形	2,310,283	2,403,554
電子記録債権	914,544	1,136,664
売掛金	4,949,528	4,513,655
有価証券	132,659	-
商品	686,031	767,203
前払費用	9,246	14,743
繰延税金資産	57,196	79,224
短期貸付金	28,170	60,582
未収入金	292,931	260,347
その他	128,178	12,431
貸倒引当金	△4,087	△4,026
流動資産合計	14,004,947	14,741,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,821,810	1,828,810
減価償却累計額	△145,214	△212,185
建物(純額)	1,676,596	1,616,625
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	△1,859	△1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	36,129	36,129
減価償却累計額	△534	△3,740
機械及び装置(純額)	35,594	32,389
工具、器具及び備品	82,970	82,699
減価償却累計額	△59,005	△63,296
工具、器具及び備品(純額)	23,965	19,402
土地	113,613	113,613
有形固定資産合計	1,849,769	1,782,029
無形固定資産		
ソフトウェア	53,163	45,349
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	57,867	50,054
投資その他の資産		
投資有価証券	449,109	474,666
関係会社株式	276,735	353,634
出資金	330	30
長期貸付金	463,521	413,462
破産更生債権等	707	-
長期前払費用	2,261	2,031
差入保証金	29,589	22,877
会員権	17,240	17,240
その他	40,646	39,043
貸倒引当金	△16,947	△16,240
投資その他の資産合計	1,263,193	1,306,746
固定資産合計	3,170,831	3,138,829
資産合計	17,175,778	17,880,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	897,928	937,673
買掛金	4,891,552	4,904,019
短期借入金	350,000	350,000
未払金	184,664	135,065
未払費用	38,402	39,337
未払法人税等	44,942	178,820
未払消費税等	9,460	147,263
前受金	32,403	95,206
預り金	21,232	39,207
前受収益	1,014	1,443
賞与引当金	143,670	150,985
役員賞与引当金	30,380	28,882
流動負債合計	6,645,652	7,007,905
固定負債		
繰延税金負債	438,526	463,019
退職給付引当金	85,563	68,574
役員退職慰労引当金	93,700	106,200
預り保証金	72,095	72,600
資産除去債務	51,967	52,601
固定負債合計	741,852	762,995
負債合計	7,387,505	7,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	838,836	805,638
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	630,552	903,019
利益剰余金合計	7,766,388	8,005,658
自己株式	△13,965	△13,965
株主資本合計	9,595,983	9,835,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,290	274,057
評価・換算差額等合計	192,290	274,057
純資産合計	9,788,273	10,109,310
負債純資産合計	17,175,778	17,880,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,860,078	20,865,037
受入手数料	13,263	13,373
売上高合計	20,873,341	20,878,411
売上原価		
商品期首たな卸高	558,172	686,031
当期商品仕入高	18,312,347	18,304,915
合計	18,870,520	18,990,947
他勘定振替高	9,553	1,072
商品期末たな卸高	686,031	767,203
商品売上原価	18,174,935	18,222,670
売上総利益	2,698,406	2,655,740
販売費及び一般管理費		
配送保管費	274,016	257,630
広告宣伝費	17,389	10,428
役員報酬	101,244	101,904
給料及び賞与	836,170	841,683
賞与引当金繰入額	132,052	139,039
役員賞与引当金繰入額	30,380	27,384
退職給付費用	35,620	48,072
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	12,500
福利厚生費	235,775	241,580
旅費及び交通費	74,012	68,096
租税公課	30,083	43,583
減価償却費	31,155	88,653
賃借料	132,895	73,709
貸倒引当金繰入額	△195	△213
その他	255,647	217,987
販売費及び一般管理費合計	2,197,749	2,172,041
営業利益	500,657	483,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,493	4,294
有価証券利息	2,071	2,049
受取配当金	13,785	14,437
社宅家賃収入	3,739	4,772
投資事業組合運用益	5,075	-
その他	2,858	8,131
営業外収益合計	34,024	33,685
営業外費用		
支払利息	2,468	2,210
売上割引	15,066	14,617
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	10,622	1,471
その他	3,723	2,944
営業外費用合計	33,881	23,243
経常利益	500,800	494,141
特別利益		
投資有価証券償還益	6,988	-
投資有価証券売却益	-	32,698
特別利益合計	6,988	32,698
特別損失		
関係会社株式評価損	13,090	6,600
固定資産除却損	524	0
投資事業組合清算損	-	10,689
特別損失合計	13,614	17,290
税引前当期純利益	494,175	509,549
法人税、住民税及び事業税	157,060	220,301
法人税等調整額	44,714	△32,422
法人税等合計	201,774	187,879
当期純利益	292,400	321,670

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	-	829,176	4,900,000	1,734,804	7,560,980
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					838,836			△838,836	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△829,176		829,176	-
別途積立金の積立							1,300,000	△1,300,000	-
剰余金の配当								△86,992	△86,992
当期純利益								292,400	292,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	838,836	△829,176	1,300,000	△1,104,252	205,408
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	838,836	-	6,200,000	630,552	7,766,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△86,992			△86,992
当期純利益		292,400			292,400
自己株式の取得	△1,080	△1,080			△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△56,548	△56,548	△56,548
当期変動額合計	△1,080	204,327	△56,548	△56,548	147,778
当期末残高	△13,965	9,595,983	192,290	192,290	9,788,273

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	838,836	6,200,000	630,552	7,766,388
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△33,198		33,198	-
剰余金の配当							△82,400	△82,400
当期純利益							321,670	321,670
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△33,198	-	272,467	239,269
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	805,638	6,200,000	903,019	8,005,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,965	9,595,983	192,290	192,290	9,788,273
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△82,400			△82,400
当期純利益		321,670			321,670
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			81,767	81,767	81,767
当期変動額合計	-	239,269	81,767	81,767	321,037
当期末残高	△13,965	9,835,252	274,057	274,057	10,109,310

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補、新任監査役候補

取締役 白川 勝三 (現 FA機器本部副本部長兼機器部長) (3月6日発表済み)

取締役 平井出 浩志 (現 三菱電機株式会社関西支社副社長兼機器第二部長) (注)社外取締役候補

監査役 多田 典康 (現 監査役候補) (3月6日発表済み)

監査役 宮岸 昌光 (現 三菱電機株式会社関西支社経理部長) (注)社外監査役候補

・退任予定取締役、退任予定監査役

取締役 大庭 能成 (現 三菱電機株式会社九州支社長) (注)社外取締役

監査役 柴田 喜一郎 (3月6日発表済み)

監査役 飯塚 文志 (現 三菱電機株式会社冷熱システム製作所経理部長) (注)社外監査役

③ 就任予定日

平成29年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。